

# 定期監査結果報告書



沖縄市監査委員

## 目

## 次

総務課	1
防災課	3
秘書広報課	4
人事課	5
契約管財課	8
市民税課	10
資産税課	11
納税課	12
政策企画課	14
財政課	16
基地政策課	18
情報推進課	19
プロジェクト推進室 プロジェクト推進担当	21
ちゅいしいじい課	23
障がい福祉課	25
介護保険課	27
保護管理課、保護第一課、保護第二課	31
国民健康保険課	33
市民健康課	37
都市整備室 都市計画担当	39
都市整備室 都市交通担当	41
建築・公園課	42
建築指導課	44
道路課	46
用地課	49
区画整理課	50
市営住宅課	53
東部海浜開発局 計画調整課	55
消防本部	56
議会事務局	59
上下水道局 下水道課	61

## 定期監査結果報告書

1. 報告の提出年月日

令和3年3月23日

2. 監査を実施した監査委員名

沖縄市監査委員 照屋隆典

同 屋良保

同 高橋真

3. 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査

4. 監査の期間

令和2年10月16日～令和3年3月23日

5. 監査の対象

総務課、防災課、秘書広報課、人事課、契約管財課、市民税課、資産税課、納税課

政策企画課、財政課、基地政策課、情報推進課、プロジェクト推進担当  
ちゅいしいじい課、障がい福祉課、介護保険課、保護管理課、保護第一課、  
保護第二課、国民健康保険課、市民健康課

都市計画担当、都市交通担当、建築・公園課、建築指導課、道路課、用地課、  
区画整理課、市営住宅課、計画調整課

消防本部総務課、予防課、通信指令課、警防課

議会事務局庶務課、議事課

上下水道局下水道課

6. 監査の着眼点

予算の執行、収入、支出及び契約事務が法令に基づき適正に行われているか、また、財産の管理、取得、処分及び使用許可などの手続きが法令に基づき、適正に行われているかを確認した。

## 7. 監査の実施内容

沖縄市監査基準に従い、令和2年度（令和2年9月30日現在）における予算の執行状況及び事務事業の状況並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課から説明を聴取するとともに、これらの財務に関する事務が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかを確認した。

## 8. 指摘、留意及び要望事項について

監査の実施結果の評価・判断にあたっては、下記の区分で行った。

- (1) 指摘事項 違法または不当な事項で是正すべきもの  
速やかに所要の措置を講じるよう求めるもの  
過去に注意・検討事項としたが改善されない事項
- (2) 留意事項 事務処理上留意すべき事項  
指摘に掲げる事項に該当し、その程度が軽微なもの
- (3) 要望事項 改善について検討を求めるもの

## 9. 監査の結果

次のとおり

## ○ 総務課

### 1 職員の配置状況について

総務課の職員の配置状況は次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	次長が兼務			1						1
総務・法制担当							2	3	2	7
情報公開担当			1					1	1	3
市史編集担当			1				1		9	11
行政不服審査担当			1					1		2
合計		0	3	1	0	0	3	5	12	24

### 2 主な所掌事務について

市議会に関すること。情報公開に関すること。個人情報保護制度に関すること。条例、規則等の制定改廃及び解釈運用に関すること。市史編集に関すること。文書の收受、発送、審査及び保存に関すること。庁内印刷に関すること。翻訳に関すること。市町村境界変更に関すること。公告式及び令達に関すること。国旗及び市旗に関すること。公印の総括管理に関すること。自衛官の募集業務に関すること。図書室の管理に関すること。庁議に関すること。固定資産評価審査委員会に関すること。行政不服審査の総括調整に関すること。戦後文化資料展示館ヒストリーットの管理運営に関すること。他の部課の所管に属さないこと。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
13 分 及び 負担 金	1 分 担 金	1,000	0	0.00
14 使 及び 用 手 数 料	2 手 数 料	1,000	0	0.00
15 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	70,000	0	0.00
16 県 支 出 金	2 県 補 助 金	6,353,000	0	0.00
	3 委 託 金	1,000	0	0.00
18 寄 附 金	1 寄 附 金	1,000	0	0.00
21 諸 収 入	5 雑 入	338,000	263,753	78.03
合 計		6,765,000	263,753	3.90

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	146,979,000	54,804,940	37.29
	2 徴税費	221,000	0	0.00
合 計		147,200,000	54,804,940	37.23

## 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 防災課

### 1 職員の配置状況について

防災課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
防災担当							1	4	5
合計	1	0	1	0	0	0	1	4	7

### 2 主な所掌事務について

防災対策に係る計画及び総合調整に関すること。防災会議及び災害対策本部に関すること。総合防災訓練に関すること。防災の啓発に関すること。防災行政無線の運用管理に関すること。不発弾対策に関すること。国民保護に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	2 国庫補助金	28,979,000	0	0.00
16 県支出金	2 県補助金	12,316,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑収入	1,000	0	0.00
合計	計	41,296,000	0	0.00

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	135,581,000	11,530,507	8.50
合計	計	135,581,000	11,530,507	8.50

### 4 指摘、留意及び要望事項

#### (1) 財務に関する事務について

(要望事項)

##### ① 歳出2款1項1目10節

【地域防災対策事業 消耗品費 予算現額 29,571,000円】

上記の消耗品は、沖縄市備蓄整備計画に基づく備蓄物の整備にかかる予算である。備蓄物のうち賞味期限1年未満の食糧及び飲料水等については、要綱に基づき有効活用が図られているが、食料等を提供する団体等は市長が認めるのに対し、対象となる活動及び行事等は総務部長が認める規定となっていた。

意思決定権者を分けた理由が不明であったため、規定ごとの整合性が図られるよう整備していただきたい。

## ○ 秘書広報課

### 1 職員の配置状況について

秘書広報課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
		1		1						2
秘書係						1		2	3	6
広報広聴係			1			1		1	1	4
合計		1	1	1	0	2	0	3	4	12

### 2 主な所掌事務について

市長及び副市長に関すること。儀式及び表彰に関すること。市長会に関すること。渉外に関すること。市の広報及び市勢要覧に関すること。報道機関との連絡調整に関すること。広聴に関すること。市政モニターに関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
21 諸収入	5 雑収入	1,900,000	633,600	33.35
合計	計	1,900,000	633,600	33.35

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	87,225,000	33,741,922	38.68
合計	計	87,225,000	33,741,922	38.68

### 4 指摘、留意及び要望事項

#### (1) 財務に関する事務について

(要望事項)

##### ① 歳入 21 款 5 項 1 目 2 節

【総務費雑入 広報紙掲載広告料 調定額 1,900,800円 収入済額 633,600円】

上記の歳入は、広報おきなわに掲載する広告収入である。

令和2年度より広告掲載枠を8枠から12枠に増やし増収に努めているところであるが、広告掲載枠の変更に関する基本方針等はなく、増枠を決定した決裁も行われていなかった。



## ○ 人事課

### 1 職員の配置状況について

人事課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	補佐	副主幹	係長	主査	技査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1	1							2
人事係				1	2		2	4	9
給与係				1			3	2	6
研修担当					1		1		2
内閣府本府行政実務研修派遣							1		1
合計	1	1	0	2	3	0	7	6	20

### 2 主な所掌事務について

職員採用配置及び任免、分限、懲戒その他の身分に関する事。職員団体に関する事。職員の服務、勤務時間その他の勤務条件に関する事。職員の衛生管理及び安全管理に関する事。市町村職員共済組合及び職員の福利厚生に関する事。職員及び非常勤職員の公務災害に関する事。特別職及び非常勤職員の任免手続に関する事。職員の給与及び旅費に関する事。職員の退職手当に関する事。職員の児童手当に関する事。報酬及び費用弁償に関する事。職員の研修及び能力開発に関する事。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	2 国庫補助金	13,588,000	13,588,000	100.00
17 財産収入	1 財産運用収入	60,000	0	0.00
19 繰入金	2 基金繰入金	163,488,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑収入	7,021,000	1,338,332	19.06
合計		184,157,000	14,926,332	8.11

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	1,748,111,000	574,378,144	32.86
	2 徴税費	382,897,000	161,304,256	42.13
	3 戸籍住民費 基本台帳費	129,640,000	52,828,204	40.75

	4 選挙費	33,740,000	14,764,539	43.76
	5 統計調査費	13,370,000	5,770,831	43.16
	6 監査委員費	40,124,000	16,765,150	41.78
3 民生費	1 社会福祉費	319,210,000	127,992,141	40.10
	2 児童福祉費	715,234,000	293,344,894	41.01
	3 生活保護費	252,813,000	108,167,245	42.79
4 衛生費	1 保健衛生費	214,987,000	86,674,105	40.32
	2 清掃費	83,491,000	32,739,066	39.21
5 労働費	1 労働諸費	45,707,000	19,372,993	42.39
6 農林水産業費	1 農業費	126,751,000	53,643,918	42.32
	3 水産業費	7,618,000	2,752,451	36.13
7 商工費	1 商工費	222,780,000	93,174,038	41.82
8 土木費	1 土木管理費	160,103,000	66,426,762	41.49
	2 道橋りょう路費	77,632,000	33,212,508	42.78
	5 都市計画費	239,208,000	102,479,320	42.84
	6 住宅費	80,030,000	32,963,738	41.19
10 教育費	4 幼稚園費	430,631,000	169,771,916	39.42
合 計		5,324,077,000	2,048,526,219	38.48

#### 4 指摘、留意及び要望事項

##### (1) 予算執行について

(要望事項)

##### ① 歳出10款4項1目

【職員代替補充費（幼稚園） 1節報酬 会計年度任用職員報酬 流用額 △21,379,000円  
2節給料 会計年度任用職員給料 流用額 21,379,000円】

上記は、幼稚園教諭職員の代替補充として任用する会計年度任用職員について、当初報酬（パートタイム）として組まれていた予算を、人材確保が困難等の理由により、給料（フルタイム）へ流用したものである。

本件は、会計年度任用職員採用計画に影響する重要な変更であるため、予算流用の決裁のみでは不十分であると思慮する。所管課は人事に関わる関連部署との協議内容を残す等、意思決定のあり方について検討を行っていただきたい。

## ○ 契約管財課

### 1 職員の配置状況について

契約管財課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	技幹	主幹	補佐	副主幹	技査	主事 技師	会計年度 任用職員	合計
	1			1					2
契約検査担当		2	1		1		2		6
管財係						1	3	4	8
合計	1	2	1	1	1	1	5	4	16

### 2 主な所掌事務について

普通財産の取得、処分及び統括管理に関すること。庁舎の維持管理に関すること。建設業務の契約に関すること。建設関係業者の資格審査に関すること。建設工事の検査に関すること。不用品の処分に関すること。指定物品の単価契約に関すること。備品台帳の整備に関すること。事務室の配置に関すること。電話交換業務に関すること。全国市有物件災害共済に関すること。所有者不明墓地に関すること。タクシーチケットの総括管理に関すること。物品供給業者及び警備・清掃等業務委託業者の登録に関すること。庁舎案内及び施設見学に関すること。共用車両の管理に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		目 項	予算現額	収入済額	収入率
款					
14	使用料及び手数料	1 使用料	2,047,000	2,145,020	104.79
17	財産収入	1 財産運用収入	1,254,913,000	9,367,522	0.75
		2 財産売払収入	1,771,000	2,637,689	148.94
18	寄附金	1 寄附金	0	1,100,000	**.**
19	繰入金	2 基金繰入金	100,000,000	0	0.00
21	諸収入	5 雑収入	152,908,000	4,211,550	2.75
小計			1,511,639,000	19,461,781	1.29

#### 繰越明許費

20	繰越金	1 繰越金	36,414,000	36,414,000	100.00
小計			36,414,000	36,414,000	100.00
合計			1,548,053,000	55,875,781	3.61

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	857,327,000	182,723,246	21.31
小 計		857,327,000	182,723,246	21.31

## 繰越明許費

2 総務費	1 総務管理費	36,414,000	36,414,000	100.00
小 計		36,414,000	36,414,000	100.00
合 計		893,741,000	219,137,246	24.52

## ※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
公益財団法人沖縄市育英会（事務所）	1	304,810
沖縄市職員労働組合（事務所）	1	1,580,110
沖縄市民憲章推進協議会（事務所）	1	387,950
沖縄市職員厚生会（事務所他）	1	4,730,600
沖縄銀行（銀行出張所）	1	478,010
沖縄市水道事業管理者（水道業務用無線送受信所）	1	14,080
日本赤十字社 沖縄県支部（救護無線設備）	1	13,850
沖縄県警察沖縄警察署長（警察無線設備）	1	14,080
NHK沖縄放送局他4社（胡屋テレビジョン放送局）	1	193,970
合 計	9	7,717,460

## ※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
庁舎警備業務委託	30,764,000	30,500,000	99.14
庁舎清掃業務委託	49,446,000	46,500,000	94.04
庁舎建物設備常駐管理業務委託	68,535,000	66,768,000	97.42
沖縄市庁舎排水設備改修工事（その2）	44,580,000	43,700,000	98.03
庁舎屋上防水改修工事 （A工区（低層棟及び議会棟））	93,400,000	88,500,000	94.75

## 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 市民税課

### 1 職員の配置状況について

市民税課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
		1		1						2
税制係						1	1	2	3	7
市民税第1係						1	2	4	2	9
市民税第2係						1		4	1	6
合計		1	0	1	0	3	3	10	6	24

### 2 主な所掌事務について

税務の総合調整及び税制に関すること。個人市民税及び県民税の調査賦課に関する  
こと。個人市民税及び県民税の減免に関すること。法人市民税の調査賦課に関する  
こと。特別徴収義務者の指定に関すること。市たばこ税に関すること。市民税（個人分  
及び法人分）の調定に関すること。軽自動車税の調査、賦課及び調定に関すること。  
原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 市 税	1 市 民 税	6,174,292,000	3,578,787,233	57.96
	3 軽自動車税	437,327,000	457,924,050	104.71
	4 市たばこ税	590,763,000	288,483,077	48.83
21 諸 収 入	5 雑 入	0	7,390	**.**
合 計		7,202,382,000	4,325,201,750	60.05

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総 務 費	2 徴 税 費	66,270,000	26,395,660	39.83
合 計		66,270,000	26,395,660	39.83

### 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 資産税課

### 1 職員の配置状況について

資産税課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
		1		1						2
管 理 係						1		3	2	6
土 地 係						1	2	3	1	7
家 屋 係						1		4	3	8
合 計		1	0	1	0	3	2	10	6	23

### 2 主な所掌事務について

固定資産税の賦課及び調定に関すること。特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。国有資産等所在市町村交付金に関すること。固定資産課税台帳、地籍図等の閲覧に関すること。市民税及び資産税に係る諸証明に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 市 税	2 固定資産税	8,033,330,000	5,229,265,550	65.09
	5 特別土地 保 有 地 税	1,000	0	0.00
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2 手 数 料	14,591,000	7,110,131	48.73
合 計		8,047,922,000	5,236,375,681	65.06

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総 務 費	2 徴 税 費	42,291,000	11,124,714	26.31
合 計		42,291,000	11,124,714	26.31

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
証明等交付手数料	1,534	306,800

### 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 納 税 課

### 1 職員の配置状況について

納税課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	次長が兼務		1						1
管 理 係					1	1	2	4	8
納 税 第 1 係					1	1	2	1	5
納 税 第 2 係					1		4	1	6
納 税 第 3 係					1	2	2	1	6
納 税 第 4 係					1		4	1	6
合 計	0	0	1	0	5	4	14	8	32

### 2 主な所掌事務について

納税思想の啓発普及に関すること。徴収猶予及び繰上徴収に関すること。市税の過誤納金に係る徴収金の還付及び充当に関すること。市税の収納に関すること。納税証明に関すること。滞納整理及び滞納処分に関すること。市税の督促に関すること。徴収の囑託及び受託に関すること。不納欠損処分に関すること。市税に係る交付要求に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳 入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収 入 率
款	項			
1 市 税	1 市 民 税	68,894,000	78,129,408	113.41
	2 固 定 資 産 税	100,440,000	89,058,320	88.67
	3 軽 自 動 車 税	10,761,000	9,278,056	86.22
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2 手 数 料	5,192,000	2,881,714	55.50
16 県 支 出 金	3 委 託 金	180,972,000	184,258,305	101.82
21 諸 収 入	1 延滞金・加算金 及 び 過 料	25,648,000	18,354,228	71.56
	5 雑 入	1,000	0	0.00
小	計	391,908,000	381,960,031	97.46

#### 繰越明許費

20 繰 越 金	1 繰 越 金	1,122,000	1,122,000	100.00
小	計	1,122,000	1,122,000	100.00
合	計	393,030,000	383,082,031	97.47



## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	2 徴税費	105,643,000	61,964,117	58.65
小 計		105,643,000	61,964,117	58.65

## 繰越明許費

2 総務費	2 徴税費	1,122,000	1,122,000	100.00
小 計		1,122,000	1,122,000	100.00
合 計		106,765,000	63,086,117	59.09

## 4 指摘、留意及び要望事項

## (1) 財務に関する事務について

(要望事項)

## ① 歳出2款2項2目22節

【償還金、利子及び割引料 市税過誤納還付金 支出負担行為額 34,754,263円】

市税過誤納還付金は、還付通知の日から5年を経過すると時効により還付金を受け取る権利が消滅する。

所管課は還付について定めなく事務を行っていたため、適正な管理に努めていただきたい。

## ○ 政策企画課

### 1 職員の配置状況について

政策企画課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹 副技幹	主査	技査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
企画担当					3	1	1		5
行政改革担当		2			1		1		4
統計担当		1					1	8	10
沖縄県中部広域市町村圏事務 組合派遣							1		1
合計	1	3	1	0	4	1	4	8	22

### 2 主な所掌事務について

総合計画の策定及び推進にかかる総合調整に関すること。政策等の調査、研究、立案及び総合調整に関すること。主要事業の進行管理に関すること。国土利用計画の総合調整に関すること。中部広域市町村圏に関すること。基地等の跡地利用計画の基本方針に関すること。行政評価に関すること。総合教育会議に関すること。教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に関すること。事務事業の効率化に関すること。行政組織及び事務分掌に関すること。定員管理に関すること。行政改革の計画策定及び進行管理に関すること。地方分権に関すること。基幹統計及び自主統計に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	2 国庫補助金	107,456,000	0	0.00
16 県支出金	2 県補助金	58,000	0	0.00
	3 委託金	48,753,000	48,815,857	100.13
17 財産収入	1 財産運用収入	283,000	0	0.00
18 寄附金	1 寄附金	30,822,000	22,391,000	72.65
19 繰入金	2 基金繰入金	535,122,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑収入	28,160,000	0	0.00
小計	計	750,654,000	71,206,857	9.49

#### 繰越明許費

19 繰入金	2 基金繰入金	110,000,000	0	0.00
小計	計	110,000,000	0	0.00
合計	計	860,654,000	71,206,857	8.27

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	162,467,000	29,842,029	18.37
	5 統計調査費	62,790,000	5,074,086	8.08
合 計		225,257,000	34,916,115	15.50

## 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 財政課

### 1 職員の配置状況について

財政課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
財政第1係					1	1	1		3
財政第2係					1	1	1		3
合計	1	0	1	0	2	2	2	0	8

### 2 主な所掌事務について

財政計画の策定に関すること。財政公表及び財政調整基金に関すること。予算編成及び執行管理に関すること。市債に関すること。資金調達に関すること。公共用地等先行取得審査会に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科		目		予算現額	収入済額	収入率
款	項					
2 地方譲与税	1	地方揮発油 譲与税		68,247,000	23,429,000	34.33
	2	自動車重量 譲与税		193,509,000	51,827,000	26.78
	3	地方道路 譲与税		1,000	0	0.00
	4	森林環境 譲与税		11,284,000	5,643,000	50.01
	5	特別とん 譲与税		354,000	104,469	29.51
3	利子付割金	1	利子付割金	6,144,000	2,906,000	47.30
4	配当割金	1	配当割金	22,199,000	5,464,000	24.61
5	株式等譲渡 所得割交付金	1	株式等譲渡 所得割交付金	19,634,000	0	0.00
6	法人事業税 交付金	1	法人事業税 交付金	64,350,000	43,194,000	67.12
7	地方消費税 交付金	1	地方消費税 交付金	2,534,715,000	1,550,638,000	61.18
8	環境性能割 交付金	1	環境性能割 交付金	23,560,000	6,437,231	27.32
9	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	1	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	1,384,084,000	0	0.00
10	地方特例 交付金	1	地方特例 交付金	91,793,000	91,793,000	100.00

11 地方交付税	1 地方交付税	10,716,320,000	7,584,820,000	70.78
17 財産収入	1 財産運用収入	20,000	0	0.00
19 繰入金	2 基金繰入金	2,545,454,000	0	0.00
20 繰越金	1 繰越金	1,332,646,000	1,332,646,032	100.00
22 市債	1 市債	1,392,114,000	0	0.00
合 計		20,406,428,000	10,698,901,732	52.43

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	717,616,000	6,528,266	0.91
12 公債費	1 公債費	3,414,770,000	1,688,463,956	49.45
13 諸支出金	1 普通財産費	1,000	0	0.00
14 予備費	1 予備費	99,153,000	0	0.00
合 計		4,231,540,000	1,694,992,222	40.06

## 4 指摘、留意及び要望事項

### (1) 財務に関する事務について

(留意事項)

#### ① 歳出2款1項3目12節

【財政管理費 財務書類作成支援業務委託料 予算現額 2,020,000円】

上記の委託料は、令和2年度に新設された予算科目である。

予算科目を新設する時は、沖縄市予算規則第15条の規定に基づき、市長の決定を受けて科目新設の手続きを行うとされているが、規定に基づかない運用が行われていた。実務と規定に乖離があるため、整合性が取れるよう整備していただきたい。

## ○ 基地政策課

### 1 職員の配置状況について

基地政策課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名		補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	課長	主幹							
	副参事が兼務		1						1
基地政策担当						2			2
合計	0	0	1	0	0	2	0	0	3

※基地政策担当の主査1名は再任用

### 2 主な所掌事務について

基地渉外に関すること。防衛施設周辺整備事業の連絡調整に関すること。基地政策に関すること。その他基地問題に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	3 委託金	900,000	0	0.00
17 財産収入	1 財産運用収入	10,543,000	10,534,812	99.92
19 繰入金	2 基金繰入金	545,743,000	0	0.00
合計	計	557,186,000	10,534,812	1.89

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	561,062,000	1,310,995	0.23
合計	計	561,062,000	1,310,995	0.23

### 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 情報推進課

### 1 職員の配置状況について

情報推進課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1								1
情報政策担当						1	2	1	4
基幹システム担当						2	2	1	5
合計	1	0	0	0	0	3	4	2	10

### 2 主な所掌事務について

IT施策に係る企画・調整に関すること。情報系システムの運営及び維持管理に関すること。情報系システムによる事務の効率化、高度化及び支援に関すること。情報セキュリティポリシーに関すること。基幹系システムの運用に関すること。基幹系システムの情報資産安全管理に関すること。電子計算組織の運営、維持管理及び関係部局との調整に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	2 国庫補助金	66,619,000	0	0.00
17 財産収入	2 財産売払収入	1,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑収入	495,000	236,995	47.88
小計	計	67,115,000	236,995	0.35

#### 繰越明許費

20 繰越金	1 繰越金	3,211,800	3,211,800	100.00
小計	計	3,211,800	3,211,800	100.00
合計	計	70,326,800	3,448,795	4.90

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	358,658,000	98,414,682	27.44
小計	計	358,658,000	98,414,682	27.44

#### 繰越明許費

2 総務費	1 総務管理費	3,211,800	3,211,800	100.00
小計	計	3,211,800	3,211,800	100.00
合計	計	361,869,800	101,626,482	28.08

4 指摘、留意及び要望事項  
特になし



## ○ プロジェクト推進室 プロジェクト推進担当

### 1 職員の配置状況について

プロジェクト推進担当の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

職名 係名	技幹	副主幹	副技幹	主査	技査	主事	技師	会計年度 任用職員	合計
	2	1	2						5
プロジェクト推進担当				1	2	3	2	6	14
合計	2	1	2	1	2	3	2	6	19

### 2 主な所掌事務について

政策プロジェクト事業に関すること。政策等の推進、調査研究及び調整に関すること。  
沖縄こども未来ゾーンの管理運営、公益財団法人沖縄こどもの国その他特命事項に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	2 国庫補助金	5,573,832,000	0	0.00
16 県支出金	2 県補助金	850,109,000	0	0.00
17 財産収入	1 財産運用収入	34,000	0	0.00
19 繰入金	2 基金繰入金	61,134,000	0	0.00
22 市債	1 市債	1,869,200,000	0	0.00
小計	計	8,354,309,000	0	0.00

#### 繰越明許費

15 国庫支出金	2 国庫補助金	4,931,021,000	0	0.00
16 県支出金	2 県補助金	352,519,000	0	0.00
20 繰越金	1 繰越金	50,160,217	50,160,217	100.00
22 市債	1 市債	1,082,800,000	0	0.00
小計	計	6,416,500,217	50,160,217	0.78
合計	計	14,770,809,217	50,160,217	0.34

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	9,468,000	3,396,522	35.87
3 民生費	2 児童福祉費	1,826,606,000	237,192,169	12.99
7 商工費	1 商工費	7,476,373,000	1,831,411,833	24.50
小 計		9,312,447,000	2,072,000,524	22.25

## 繰越明許費

3 民生費	2 児童福祉費	512,427,217	22,217,577	4.34
7 商工費	1 商工費	5,904,073,000	55,489,000	0.94
小 計		6,416,500,217	77,706,577	1.21
合 計		15,728,947,217	2,149,707,101	13.67

## ※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
沖縄こどもの国クマ舎周辺エリア整備工事 (第1期)	636,090,000	不 調	**.**
沖縄こどもの国麒麟舎復旧建築工事	42,990,000	不 調	**.**
こどもの国公園東ゲート及び立体駐車場等基本・実施設計業務委託	32,590,000	31,500,000	96.66
(仮称)モータースポーツ多目的広場整備工事 (その1)	80,020,000	78,440,000	98.03
(仮称)モータースポーツ多目的広場整備工事 (その2)	436,190,000	414,900,000	95.12
(仮称)モータースポーツ多目的広場整備工事 (その3)	47,160,000	不 調	**.**
沖縄アリーナ スポーツ備品供給業務 (その1)	43,541,300	42,000,000	96.46
沖縄アリーナ スポーツ備品供給業務 (その2)	50,810,160	49,500,000	97.42

## 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## 〇ちゅいしいじい課

### 1 職員の配置状況について

ちゅいしいじい課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	係長	主査	主事	技師	会計年度 任用職員	合計
		1		1						2
地域福祉係					1	1	1			3
施設管理係					1	3			8	12
合計		1	0	1	2	4	1	0	8	17

※施設管理係の主査2名は再任用

### 2 主な所掌事務について

地域保健福祉計画等に関すること。民生委員・児童委員に関すること。社会福祉協議会に関すること。老人クラブに関すること。敬老事業に関すること。援護事務及び遺族団体の育成並びに慰霊祭に関すること。福祉電話及び緊急通報システムに関すること。福祉保健分野における表彰に関すること。沖縄県市部福祉業務連絡協議会に関すること。部内研修制度に関すること。避難行動要支援者の支援等に関すること。福祉施設における苦情解決制度に関すること。地域福祉基金に関すること。社会福祉施設整備に関すること。社会福祉センターの管理運営に関すること。福祉文化プラザの管理運営に関すること。老人福祉センターの管理運営に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		目 項	予算現額	収入済額	収入率
款					
14	使用料及び手数料	1 使用料	2,250,000	603,045	26.80
16	県支出金	1 県負担金	72,000	0	0.00
		2 県補助金	1,009,000	0	0.00
17	財産収入	1 財産運用収入	538,000	531,080	98.71
19	繰入金	2 基金繰入金	1,000	0	0.00
21	諸収入	5 雑収入	174,000	41,484	23.84
合計			4,044,000	1,175,609	29.07

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		目 項	予算現額	支出済額	執行率
款					
3	民生費	1 社会福祉費	269,764,000	147,783,636	54.78
合計			269,764,000	147,783,636	54.78

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名	称	件数	金額
社会福祉センター使用料		325	6,155,150
福祉文化プラザ使用料		265	7,827,290
沖縄市老人福祉センター使用料		4	1,093,180
合	計	594	15,075,620

#### 4 指摘、留意及び要望事項

##### (1) 契約事務について

(要望事項)

###### ① 歳出3款1項7目12節

【老人福祉センター維持管理費 福祉バス管理運行業務委託料 契約額 11,180,000円】

上記の委託契約については、福祉バスを駐車している施設の指定管理者と随意契約を締結していたが、指定管理者1者の見積りで予定価格を決定していた。

有利な価格で契約できることが理由であったが、予定価格については、沖縄市契約規則第17条第3項「予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多少、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。」の規定に基づき決定されるため、適正な額の客観的な根拠が必要であると思慮する。

## ○ 障がい福祉課

### 1 職員の配置状況について

障がい福祉課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	係長	主査	保健師	主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
管 理 係				1	1		1		3
支 援 係				1			5	13	19
給 付 係				1	1	1	1	8	12
合 計	1	0	1	3	2	1	7	21	36

### 2 主な所掌事務について

身体障がい者福祉に関すること。知的障がい者福祉に関すること。精神保健福祉に関すること。障がい者自立支援に関すること。障害者介護給付費等審査会に関すること。重度心身障がい者（児）医療費助成に関すること。障害児福祉手当、特別障害者手当等に関すること。その他障害者福祉に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金	60,000	35,200	58.67
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	3,512,905,000	1,170,969,769	33.33
	2 国 庫 補 助 金	126,760,000	9,650,000	7.61
16 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1,710,294,000	0	0.00
	2 県 補 助 金	157,514,000	0	0.00
	3 委 託 金	2,000	0	0.00
21 諸 収 入	5 雑 入	37,000	0	0.00
合 計		5,507,572,000	1,180,654,969	21.44

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	7,557,026,000	3,167,474,925	41.91
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	6,719,000	2,448,967	36.45
合 計		7,563,745,000	3,169,923,892	41.91

4 指摘、留意及び要望事項  
特になし

## ○ 介護保険課

### 1 職員の配置状況について

介護保険課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐 副主幹	係長	主査	保健師	主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
管理係				1			3	3	7
給付係				1			1	5	7
認定係				1		2	1	25	29
保険料係				1	1		1	4	7
地域包括支援センター		1	1		3	2	1	18	26
合計	1	1	2	4	4	4	7	55	78

### 2 主な所掌事務について

老人福祉に関すること。老人保護措置に関すること。高齢者在宅福祉に関すること。介護保険事業計画に関すること。介護保険事業特別会計の予算及び決算に関すること。要介護認定に関すること。介護報酬の審査及び保険給付に関すること。介護保険事業者の指定及び指導監査に関すること。介護保険料の賦課及び徴収に関すること。介護保険料の過誤調整に係る還付及び充当に関すること。介護保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。介護保険料の減免に関すること。介護保険特別給付に関すること。介護保険被保険者の資格管理に関すること。介護保険業務の相談に関すること。介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく地域支援事業に関すること。地域包括支援センターに関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### 一般会計

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
13 分担金 及び負担金	2 負担金	2,219,000	999,364	45.04
15 国庫支出金	1 国庫負担金	93,762,000	58,807,000	62.72
	2 国庫補助金	14,750,000	14,750,000	100.00
16 県支出金	1 県負担金	46,881,000	29,403,000	62.72
	2 県補助金	4,516,000	0	0.00
19 繰入金	1 特別会計 繰入金	23,697,000	23,696,993	100.00
21 諸収入	5 雑収入	23,000	23,923	104.01
小計		185,848,000	127,680,280	68.70

### 繰越明許費

16 県 支 出 金	2 県 補 助 金	33,600,000	0	0.00
小 計		33,600,000	0	0.00
合 計		219,448,000	127,680,280	58.18

### (2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民 生 費	1 社会福祉費	1,792,841,000	534,957,114	29.84
小 計		1,792,841,000	534,957,114	29.84

### 繰越明許費

3 民 生 費	1 社会福祉費	33,600,000	0	0.00
小 計		33,600,000	0	0.00
合 計		1,826,441,000	534,957,114	29.29

### 介護保険事業特別会計

#### (1) 歳 入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 保 險 料	1 介護保険料	1,956,688,000	962,594,753	49.20
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 手 数 料	931,000	346,000	37.16
3 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1,620,945,000	804,000,000	49.60
	2 国 庫 補 助 金	658,325,000	309,885,000	47.07
4 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金	2,463,205,000	1,153,687,000	46.84
5 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1,188,596,000	533,528,000	44.89
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1,000	0	0.00
	3 県 補 助 金	112,972,000	0	0.00
6 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2,000	0	0.00
7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,714,703,000	500,000,000	29.16
	2 基 金 繰 入 金	107,240,000	0	0.00
8 繰 越 金	1 繰 越 金	207,404,000	207,404,219	100.00



9 諸 収 入	1 延 滞 金 利 子	525,000	213,600	40.69
	2 預 金 利 子	1,000	4,263	426.30
	3 雑 入	5,828,000	2,491,916	42.76
10 市 債	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1,000	0	0.00
合 計		10,037,367,000	4,474,154,751	44.57

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	36,337,000	15,236,704	41.93
	2 徴 収 費	20,959,000	10,747,341	51.28
	3 介 護 認 定 費 審 査 会	107,240,000	39,335,115	36.68
	4 趣 旨 普 及 費	770,000	0	0.00
	5 計 画 策 定 費 委 員 会	5,641,000	0	0.00
2 保 険 給 付 費	1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,958,052,000	3,279,510,363	41.21
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	199,114,000	79,379,030	39.87
	3 そ の 他 諸 費	10,578,000	4,334,592	40.98
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	237,620,000	119,457,510	50.27
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,412,000	17,723,112	86.83
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	222,098,000	90,898,236	40.93
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.00
4 地 域 支 援 費	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	400,868,000	147,215,954	36.72
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	76,938,000	32,369,696	42.07
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	279,373,000	114,683,042	41.05
	4 そ の 他 諸 費	1,819,000	664,166	36.51

5 基金積立金	1 基金積立金	103,703,000	0	0.00
6 公債費	1 公債費	494,000	0	0.00
	2 財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00
7 諸支出金	1 償還金及び金 還付加算金	92,525,000	3,012,785	3.26
	2 延滞金	1,000	0	0.00
	3 繰出金	23,698,000	23,696,993	100.00
8 予備費	1 予備費	75,381,000	0	0.00
合 計		9,873,623,000	3,978,264,639	40.29

#### 4 指摘、留意及び要望事項

##### (1) 予算執行について

(指摘事項)

##### ① 歳入1款1項1目3節(介護特会)

【第1号被保険者普通徴収滞納繰越分 調定額 135,251,993円】

沖縄市会計規則第20条第1項においては、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項による調査をし、その調査事項が適正であると認めたときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の滞納繰越分の調定のうち令和元年度現年度分の収入未済額については、令和2年6月1日付けで調定するところを、令和2年7月1日付けで調定されていた。

## ○ 保護管理課・保護第一課・保護第二課

### 1 職員の配置状況について

保護管理課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1								1
管 理 係					1		5	10	16
医 療 ・ 介 護 係					1	1		14	16
合 計	1	0	0	0	2	1	5	24	33

保護第一課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1								1
保 護 第 1 係				1		1	2	3	7
保 護 第 2 係					1		4	6	11
保 護 第 3 係					1		4	2	7
保 護 第 4 係					1		4	2	7
合 計	1	0	0	1	3	1	14	13	33

※保護第1係の主査1名は再任用

保護第二課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1								1
保 護 第 5 係				1			3	3	7
保 護 第 6 係					1		3	5	9
保 護 第 7 係					1		3	7	11
合 計	1	0	0	1	2	0	9	15	28

### 2 主な所掌事務について

面接相談に関すること。生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく調査及び措置に関すること。医療券及び指定医療機関に関すること。行旅病人及び行旅死亡人に関すること。介護券及び指定介護機関に関すること。中国残留邦人等に対する支援給付に関すること。生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入 (単位：円、%)

科 目	款 項	予算現額	収入済額	収入率
15 国庫支出金	1 国庫負担金	6,913,532,000	3,973,388,944	57.47
	2 国庫補助金	57,654,000	0	0.00

16 県 支 出 金	1 県 負 担 金	78,412,000	0	0.00
	2 県 補 助 金	10,514,000	0	0.00
18 寄 附 金	1 寄 附 金	0	600,000	**,**
21 諸 収 入	2 市 預 金 利 子	1,000	5	0.50
	5 雑 入	86,737,000	41,471,400	47.81
合 計		7,146,850,000	4,015,460,349	56.19

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	187,681,000	56,506,639	30.11
	3 生 活 保 護 費	9,443,223,000	4,441,925,283	47.04
合 計		9,630,904,000	4,498,431,922	46.71

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 国民健康保険課

### 1 職員の配置状況について

国民健康保険課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1	1					3
管 理 係					1	1		1	3
保 険 料 第 1 係					1	1	6	14	22
保 険 料 第 2 係					1		5	1	7
給 付 係					1		4	16	21
後 期 高 齢 医 療 係					1		4	3	8
沖縄県後期高齢者医療広 域 連 合 派 遣						1			1
合 計	1	0	1	1	5	3	19	35	65

### 2 主な所掌事務について

国民健康保険事業の企画運営に関すること。国民健康保険事業特別会計の予算及び決算に関すること。国民健康保険の保健事業に関すること。国民健康保険運営協議会に関すること。国民健康保険の診療報酬の審査及び保険給付に関すること。国民健康保険料の賦課及び収納に関すること。国民健康保険料の過誤納金に係る還付及び充当に関すること。国民健康保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。国民健康保険料の減免に関すること。介護保険第2号被保険者保険料の賦課及び収納に関すること。介護保険第2号被保険者保険料の過誤納金に係る還付及び充当に関すること。介護保険第2号被保険者保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。介護保険第2号被保険者保険料の減免に関すること。後期高齢者医療事業特別会計の予算及び決算に関すること。後期高齢者医療の給付等に関すること。後期高齢者医療の資格得喪に関すること。後期高齢者医療保険料の収納に関すること。後期高齢者医療保険料の過誤納金に係る還付及び充当に関すること。後期高齢者医療保険料に係る滞納処分及び不納欠損処分に関すること。後期高齢者医療保険料の減免等に関すること。老人保健医療に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### 一 一般会計

##### (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	1 国庫負担金	184,614,000	0	0.00
16 県支出金	1 県負担金	790,367,000	0	0.00
19 繰入金	1 特別会計 繰入金	111,006,000	20,960,853	18.88
合	計	1,085,987,000	20,960,853	1.93

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
3 民生費	1 社会福祉費	3,022,691,000	1,300,873,000	43.04
合	計	3,022,691,000	1,300,873,000	43.04

## 国民健康保険事業特別会計

## (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 国民健康保険料	1 国民健康料	2,969,189,000	1,171,256,250	39.45
2 一部負担金	1 一部負担金	2,000	0	0.00
3 使用料及び手数料	1 手数料	4,779,000	969,221	20.28
4 国庫支出金	1 国庫補助金	3,818,000	0	0.00
5 県支出金	1 県補助金	10,639,451,000	4,675,344,000	43.94
	2 財政安定化基金交付金	1,000	0	0.00
6 連合会支出金	1 連合会補助金	1,000	0	0.00
7 財産収入	1 財産運用収入	92,000	103	0.11
8 繰入金	1 他会計繰入金	1,710,680,000	500,000,000	29.23
	2 基金繰入金	1,000	0	0.00
9 繰越金	1 繰越金	528,947,000	528,947,430	100.00
10 諸収入	1 延滞及び過料	5,517,000	2,773,236	50.27
	2 預金利子	6,000	4,633	77.22
	3 雑入	52,446,000	17,931,083	34.19
合	計	15,914,930,000	6,897,225,956	43.34

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	109,738,000	38,789,611	35.35

	2 徴 収 費	79,348,000	27,481,482	34.63
	3 運 営 協 議 会 費	499,000	151,720	30.40
	4 趣 旨 普 及 費	2,670,000	814,000	30.49
2 保 險 給 付 費	1 療 養 諸 費	8,460,261,000	3,641,325,935	43.04
	2 高 額 療 養 費	1,395,341,000	750,956,868	53.82
	3 移 送 費	2,000	0	0.00
	4 出 産 育 児 諸 費	150,015,000	54,850,811	36.56
	5 葬 祭 諸 費	8,200,000	3,450,000	42.07
	6 傷 病 手 当	3,089,000	104,000	3.37
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	1 医 療 給 付 費 分	3,360,127,000	1,680,063,165	50.00
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	1,027,038,000	513,518,355	50.00
	3 介 護 納 付 金 分	440,491,000	220,245,315	50.00
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	1 共 同 事 業 金 拠 出 金	1,000	0	0.00
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.00
6 保 健 事 業 費	1 保 健 事 業 費	13,713,000	1,696,929	12.37
7 基 金 積 立 金	1 基 金 積 立 金	506,475,000	0	0.00
8 公 債 費	1 公 債 費	2,631,000	0	0.00
9 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	37,577,000	27,519,988	73.24
	2 繰 出 金	107,569,000	17,524,353	16.29
	3 諸 支 出 金	300,000	134,396	44.80
10 予 備 費	1 予 備 費	30,000,000	0	0.00
	合 計	15,735,086,000	6,978,626,928	44.35

後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 後期高齢者医療 保 険 料	1 後期高齢者医療 保 険 料	1,117,660,000	497,240,229	44.49
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 手 数 料	472,000	135,000	28.60
3 国 庫 支 出 金	1 国 庫 補 助 金	1,000	0	0.00
4 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	304,601,000	100,000,000	32.83
5 繰 越 金	1 繰 越 金	52,081,000	52,080,719	100.00
6 諸 収 入	1 延 滞 金 及 び 還 付 加 算 金	240,000	183,600	76.50
	2 償 還 金	5,624,000	2,402,606	42.72
	3 預 金 利 子	5,000	852	17.04
	4 雑 入	901,000	0	0.00
合 計		1,481,585,000	652,043,006	44.01

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	14,130,000	7,459,757	52.79
	2 徴 収 費	8,631,000	3,449,861	39.97
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,410,236,000	530,848,898	37.64
3 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,624,000	2,492,134	44.31
	2 繰 出 金	3,437,000	3,436,500	99.99
4 予 備 費	1 予 備 費	2,000,000	0	0.00
合 計		1,444,058,000	547,687,150	37.93

4 指摘、留意及び要望事項

特になし



## ○ 市民健康課

### 1 職員の配置状況について

市民健康課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐	係長	主査	主事	保健師	栄養士	会計年度 任用職員	合計
		1	1							2
健康推進係				1			2	1	2	6
健診係				1	2	1			10	14
保健指導係				1			3	1	17	22
合計		1	1	3	2	1	5	2	29	44

### 2 主な所掌事務について

地域食生活改善等に関すること。保健相談センターの管理運営に関すること。感染症の発生及びまん延の防止に関すること。結核予防に関すること。沖縄県ゆうな協会に関すること。献血に関すること。沖縄市健康づくり推進本部に関すること。がん検診、骨粗鬆症検診等に関すること。特定健康診査に関すること。特定保健指導に関すること。成人保健に関すること。食育推進計画及び推進に係る事務に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
14	使用料及び手数料	1 使用料	243,000	36,500	15.02
15	国庫支出金	2 国庫補助金	19,833,000	0	0.00
16	県支出金	2 県補助金	3,608,000	0	0.00
21	諸収入	5 雑収入	349,000	0	0.00
合計			24,033,000	36,500	0.15

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率	
款	項				
4	衛生費	1 保健衛生費	343,601,000	52,562,102	15.30
合計			343,601,000	52,562,102	15.30

国民健康保険事業特別会計

(1) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
6 保健事業費	1 保健事業費	30,381,000	7,371,080	24.26
合 計		30,381,000	7,371,080	24.26

※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
保健相談センター使用料	138	377,100

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 都市整備室 都市計画担当

### 1 職員の配置状況について

都市計画担当の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

職名 係名	主幹	技幹	副技幹	技査	係長	技師	主事	会計年度 任用職員	合計
		1	1						2
都市計画担当				1		4	1	4	10
内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所派遣						1			1
合計	0	1	1	1	0	5	1	4	13

### 2 主な所掌事務について

都市計画に関すること。港湾開発事業の調査研究及び計画に関すること。住居表示に関すること。都市景観に関すること。土地区画整理地区の整備計画に関すること。基地等の跡地利用の計画に関すること。開発行為に関すること。地区計画に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 使用料 及び手数料	2 手数料	14,000	6,400	45.71
16 県支出金	2 県補助金	59,050,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑収入	76,000	25,600	33.68
合計		59,140,000	32,000	0.05

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	1 土木管理費	423,000	116,880	27.63
	4 港湾費	685,000	0	0.00
	5 都市計画費	932,078,000	546,145,616	58.59
合計		933,186,000	546,262,496	58.54

### 4 指摘、留意及び要望事項

#### (1) 予算執行について

(指摘事項)

##### ① 歳出8款5項1目12節

【住居表示事業 沖縄市住居表示整備業務委託(字大里・字桃原地区) 契約額 10,690,350円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、委託料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の委託契約については、令和元年11月13日付けで契約が締結（債務負担行為設定による複数年契約）されていたものの、令和2年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

## ○ 都市整備室 都市交通担当

### 1 職員の配置状況について

都市交通担当の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副技幹	技査	技師	主事	会計年度 任用職員	合計
			1		1					2
都市交通担当						1	1	1	1	4
内閣府沖縄総合事務局 運輸部派遣								1		1
合計		0	1	0	1	1	1	2	1	7

### 2 主な所掌事務について

都市交通に関すること。市街地再開発に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2,800,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑入	27,220,000	1,927,885	7.08
22 市債	1 市債	43,500,000	0	0.00
合計		73,520,000	1,927,885	2.62

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	5 都市計画費	136,942,000	11,607,209	8.48
合計		136,942,000	11,607,209	8.48

## 4 指摘、留意及び要望事項

### (1) 財務に関する事務について

(要望事項)

#### ① 歳入 21 款 5 項 1 目 8 節

【土木費雑入 循環バス停オーナー等協力金（過年度分） 調定額 270,000円 収入済額 60,000円】

上記は、バス停のネーミングライツやバス車内外掲載広告の協力金であり、企業等が申込み、承諾通知書により決定の可否を通知するものである。

バス停オーナー等募集要領において、協力金は年額分の一括納付を原則とし、ただし書きで、特例を認める規定となっている。今回、相手方の要望により分割納付を認めたものがあったが、理由が書面で残されておらず、他の承諾通知書とまとめて決裁が行われていた。

## ○ 建築・公園課

### 1 職員の配置状況について

建築・公園課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	技幹	補佐	副技幹	係長	技査 主査	技師 主事	会計年度 任用職員	合計
	次長が兼務		1						1
計画担当						補佐が兼務	1		1
建築工事係				1	副技幹が兼務		2	3	6
公園係					1	1	6	17	25
合計	0	0	1	1	1	1	9	20	33

### 2 主な所掌事務について

公園緑地等の整備計画、設計、施工、管理及び維持補修に関すること。緑化に関すること。公園の災害復旧工事に関すること。森と湖に親しむ旬間行事に関すること。市建築物の施工計画及び連絡調整に関すること。市建築物の設計及び施工監理に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
14	使用料及び手数料	1 使用料	1,006,000	241,578	24.01
15	国庫支出金	1 国庫負担金	1,000	0	0.00
		2 国庫補助金	104,321,000	0	0.00
16	県支出金	2 県補助金	27,471,000	0	0.00
17	財産収入	2 財産売払収入	280,000	280,000	100.00
21	諸収入	5 雑収入	4,518,000	2,426,897	53.72
22	市債	1 市債	69,102,000	0	0.00
小計			206,699,000	2,948,475	1.43

#### 繰越明許費

15	国庫支出金	2 国庫補助金	136,183,500	147,477,000	108.29
20	繰越金	1 繰越金	1,198,600	1,198,600	100.00
22	市債	1 市債	40,700,000	0	0.00
小計			178,082,100	148,675,600	83.49
合計			384,781,100	151,624,075	39.41

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	支出済額	執行率
	3 河川費	2,000	0	0.00
	5 都市計画費	499,255,000	113,860,560	22.81
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0.00
小	計	510,378,000	117,932,281	23.11

## 繰越明許費

8 土木費	5 都市計画費	185,082,100	125,506,700	67.81
小	計	185,082,100	125,506,700	67.81
合	計	695,460,100	243,438,981	35.00

## ※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名	称	件数	金額
公園使用料		32	550,492
公園占有料		14	66,689
法定外公共物占用料		2	138
行政財産使用料		2	3,608,300

## ※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契	約	名	予定価格	落札価格	落札率
上地第一公園	災害防除工事	(1期)	53,910,000	52,700,000	97.76
令和元年	池原公園	施設整備工事	54,140,000	53,000,000	97.89
美里第五公園	施設整備工事	(土木工事)	123,940,000	115,000,000	92.79
美里第五公園	施設整備工事	(建築工事)	47,810,000	不落	**.**

## 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 建築指導課

### 1 職員の配置状況について

建築指導課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名 \ 職名	課長	技幹	補佐	副技幹	係長	技査	技師	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
審査担当						1	1	3	5
指導担当							3	2	5
合計	1	0	1	0	0	1	4	5	12

### 2 主な所掌事務について

特定建設資材の分別解体及び再資源化の促進に関すること。建築確認等業務に関すること。建築行為に関する相談及び指導に関すること。違反建築物の調査及び行政処分に関すること。道路位置指定に関すること。都市施設と建築確認の調整に関すること。沖縄振興開発金融公庫の融資住宅に関すること。長期優良住宅等に関すること。建築物等のバリアフリーに係る審査に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入 (単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 使用料及び手数料	2 手数料	2,138,000	1,449,900	67.82
15 国庫支出金	2 国庫補助金	11,483,000	0	0.00
16 県支出金	3 委託金	575,000	0	0.00
21 諸収入	4 受託事業収入	1,000	0	0.00
合計		14,197,000	1,449,900	10.21

#### (2) 歳出 (単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	1 土木管理費	33,892,000	7,470,685	22.04
合計		33,892,000	7,470,685	22.04

#### ※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
建築確認手数料	19	256,000
建築許可手数料	1	180,000



#### 4 指摘、留意及び要望事項

##### (1) 財務に関する事務について

(要望事項)

###### ① 歳入 1 4 款 2 項 5 目 1 節

【建築確認手数料 調定額 689,700円 収入済額 921,900円  
建築許可手数料 調定額 528,000円 収入済額 528,000円】

上記の歳入は、沖縄市建築基準法施行手数料徴収条例の規定に基づき徴収する手数料である。

手数料の納入方法等については、建築確認手数料及び建築許可手数料に適用されるものであるが、本条例は、建築許可手数料のみに適用されると誤解を招く内容であった。

##### (2) 予算執行について

(要望事項)

###### ① 歳出 8 款 1 項 2 目 1 8 節

【民間建築物アスベスト対策支援事業 民間建築物アスベスト調査補助金 支出負担行為額 0円】

上記の補助金は、建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト分析調査にかかる経費について交付するものであり、国庫補助金の全額補助を財源としているが、9月末現在において補助金の申請がなかった。

所管課は周知等の強化に努めていただきたい。

## ○ 道路課

### 1 職員の配置状況について

道路課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	技幹	補佐	副技幹	係長	技査 主査	技師 主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
計画担当						1	1		2
道路係					1	1	1	4	7
街路係					1		1	3	5
管理係					1		5	16	22
合計	1	0	1	0	3	2	8	23	38

### 2 主な所掌事務について

道路・街路、橋梁、排水路の整備計画、設計、施工、管理及び維持補修に関すること。  
道路・街路、橋梁、排水路の災害復旧工事に関すること。道路認定及び廃止に関するこ  
と。道路占用許可に関すること。法定外公共物（里道）に関すること。交通安全施設の  
整備計画、設計、施工、管理及び維持補修に関すること。街路樹の管理に関すること。  
市道潰れ地に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科	目	予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
12	交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	19,538,000	9,503,000	48.64
14	使用料 及び手数料	1 使用料	20,332,000	1,323,494	6.51
		2 手数料	2,000	1,200	60.00
15	国庫支出金	2 国庫補助金	279,891,000	0	0.00
16	県支出金	2 県補助金	433,375,000	0	0.00
21	諸収入	5 雑収入	6,000	2,500	41.67
22	市債	1 市債	155,600,000	0	0.00
小計			908,744,000	10,830,194	1.19

#### 繰越明許費

15	国庫支出金	2 国庫補助金	44,310,000	0	0.00
16	県支出金	2 県補助金	25,754,700	0	0.00
20	繰越金	1 繰越金	1,112,000	1,112,000	100.00

22市	債	1市	債	14,400,000	0	0.00
小		計		85,576,700	1,112,000	1.30
合		計		994,320,700	11,942,194	1.20

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科		目	予算現額	支出済額	執行率	
款	項					
8	土木費	2	道橋りょう路費	1,228,511,000	121,052,824	9.85
		5	都市計画費	139,127,000	41,816,200	30.06
小		計		1,367,638,000	162,869,024	11.91

### 繰越明許費

8	土木費	2	道橋りょう路費	86,464,700	19,774,085	22.87
		5	都市計画費	1,112,000	214,375	19.28
小		計		87,576,700	19,988,460	22.82
合		計		1,455,214,700	182,857,484	12.57

### ※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契約名	予定価格	落札価格	落札率
市道登川38号線詳細設計業務委託	34,020,000	33,500,000	98.47
沖縄市照屋一丁目地内不法占用施設等撤去工事	64,750,000	64,125,000	99.03
市道宮里31号線道路植栽等整備工事(1工区)	52,540,000	47,549,000	90.50
市道宮里31号線道路植栽等整備工事(2工区)	39,260,000	38,800,000	98.83
市道中の町4号線ほか4件整備工事	62,800,000	56,500,000	89.97
3・5・沖8号諸見里桃原線道路改良工事(その1)	49,890,000	不落	**.**
3・5・沖8号諸見里桃原線道路改良工事(その2)	39,290,000	36,000,000	91.63

## 4 指摘、留意及び要望事項

### (1) 予算執行について

(指摘事項)

#### ① 歳入16款2項7目1節

【道路橋りょう費県補助金 里道の境界確定復元事業(沖縄振興交付金) 調定額 0円】

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めたときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の歳入については、令和2年4月1日付けで180,272,000円の交付決定通知がされていたものの、令和2年9月末現在において未調定となっていた。

(指摘事項)

#### ② 歳出8款2項3目14節

【交通安全対策特別交付金事業 道路反射鏡復旧工事 契約額 429,000円】

#### ③ 歳出8款2項4目12節

【市北部地区道路整備事業 市道登川4号線用地測量業務委託 契約額 6,545,000円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、工事請負費を支出負担行為として整理する時期は「契約締結のとき」、また、委託契約は「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の2件の契約については、②は令和2年9月8日付けで、③については令和2年9月3日付けで契約が締結されていたものの、令和2年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

## ○ 用地課

### 1 職員の配置状況について

用地課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副技幹	係長	技査	技師主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
用地第1係					1		1	1	3
用地第2係					1		1		2
合計	1	0	1	0	2	0	2	1	7

### 2 主な所掌事務について

行政財産の用地取得及び補償に関すること。用地取得に伴う契約及び登記に関すること。補償物件の移転等に伴う契約に関すること。土地の収用に関すること。土地開発公社に関すること。公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の施行に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	1 土木管理費	2,064,000	896,363	43.43
合計		2,064,000	896,363	43.43

### 4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 区画整理課

### 1 職員の配置状況について

区画整理課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副技幹	係長	技査	技師	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
計画係					1		1	2	4
換地清算係					1		1	4	6
工事係					1	1	2	3	7
合計	1	0	1	0	3	1	4	9	19

### 2 主な所掌事務について

土地区画整理事業特別会計の予算及び決算に関すること。土地区画整理事業の計画及び実施に関すること。土地区画整理事業における許可業務（法第76条）に関すること。土地区画整理組合の指導育成に関すること。その他土地区画整理事業に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### 一般会計

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 使用料 及び手数料	1 使用料	1,000	720	72.00
	2 手数料	1,000	0	0.00
15 国庫支出金	2 国庫補助金	50,000,000	0	0.00
16 県支出金	1 県負担金	1,000	0	0.00
	2 県補助金	171,900,000	0	0.00
19 繰入金	1 特別会計繰入金	1,574,000	1,574,000	100.00
21 諸収入	5 雑収入	2,500,000	0	0.00
22 市債	1 市債	67,700,000	0	0.00
小計		293,677,000	1,574,720	0.54

#### 繰越明許費

16 県支出金	2 県補助金	14,691,600	0	0.00
20 繰越金	1 繰越金	2,162,400	2,162,400	100.00
22 市債	1 市債	100,000	0	0.00

小	計	16,954,000	2,162,400	12.75
合	計	310,631,000	3,737,120	1.20

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	5 都市計画費	579,904,000	156,390,444	26.97
小	計	579,904,000	156,390,444	26.97

繰越明許費

8 土木費	5 都市計画費	16,954,000	0	0.00
小	計	16,954,000	0	0.00
合	計	596,858,000	156,390,444	26.20

土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
1 繰入金	1 一般会計繰入金	214,212,000	100,000,000	46.68
	2 基金繰入金	1,000	0	0.00
2 分担金及び負担金	1 公共施設管理者負担金	1,000	0	0.00
3 使用料及び手数料	1 手数料	18,000	15,800	87.78
4 国庫支出金	1 国庫補助金	1,000	0	0.00
5 県支出金	1 県負担金	1,000	0	0.00
	2 県補助金	2,090,000	0	0.00
6 繰越金	1 繰越金	3,700,000	3,700,848	100.02
7 諸収入	1 市預金利子	1,000	319	31.90
	2 雑入	1,000	0	0.00
8 保留地処分金	1 保留地処分金	1,000	549,000	54,900.00
9 市債	1 市債	100,100,000	0	0.00
10 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	0.00

小	計	320,128,000	104,265,967	32.57		
<b>繰越明許費</b>						
6	繰越金	1	繰越金	7,906,834	7,906,834	100.00
9	市債	1	市債	70,900,000	0	0.00
小	計	78,806,834	7,906,834	10.03		
合	計	398,934,834	112,172,801	28.12		

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率		
款	項					
1	総務費	1	総務管理費	7,470,000	3,969,500	53.14
2	事業費	1	美里第二地区 土地区画整理費	125,132,000	27,633,522	22.08
3	基金積立金	1	美里第二地区 土地区画整理 事業基金積立金	1,000	0	0.00
4	公債費	1	公債費	113,382,000	44,749,564	39.47
5	予備費	1	予備費	2,000,000	0	0.00
小	計	247,985,000	76,352,586	30.79		

**繰越明許費**

2	事業費	1	美里第二地区 土地区画整理費	78,806,834	17,562,000	22.28
小	計	78,806,834	17,562,000	22.28		
合	計	326,791,834	93,914,586	28.74		

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
美里第二土地区画整理区83・84号線道路整備工事	52,710,000	51,800,000	98.27

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳出8款5項2目18節(一般会計)

【中の町地区まちづくり推進協議会補助金 支出負担行為額509,000円 支払済額509,000円】

② 歳出8款5項2目18節(一般会計)

【安慶田地区まちづくり推進協議会補助金 支出負担行為額409,000円 支払済額409,000円】

沖縄市補助金等交付規則第16条第3項において、「市長は、未交付額の過半を超えて概算払又は前金払とすることができない。ただし、特別な場合は、この限りでない。」と規定されているところ、上記の補助金については、特別な理由なく、全額概算払いされていた。



## ○ 市営住宅課

### 1 職員の配置状況について

市営住宅課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副技幹	技査	主査	技師	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
建設担当					1		2	2	5
推進担当					1		1		2
住宅担当					1	1	1	3	6
合計	1	0	1	0	3	1	4	5	15

### 2 主な所掌事務について

市営住宅の整備計画、設計、施工に関すること。市営住宅の管理及び維持補修に関すること。市営住宅の入居及び退去に関すること。市営住宅の災害復旧工事に関すること。住生活基本計画に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14	使用料及び手数料			
	1 使用料	244,209,000	121,148,110	49.61
	2 手数料	10,000	9,800	98.00
15	国庫支出金			
	2 国庫補助金	109,580,000	0	0.00
16	県支出金			
	2 県補助金	330,574,000	0	0.00
17	財産収入			
	2 財産売払収入	1,000	0	0.00
21	諸収入			
	2 市預金利子	3,000	0	0.00
	5 雑入	1,607,000	3,269,935	203.48
22	市債			
	1 市債	295,900,000	0	0.00
合計		981,884,000	124,427,845	12.67

#### (2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8	土木費			
	6 住宅費	934,276,000	120,241,983	12.87
合計		934,276,000	120,241,983	12.87

※予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
室川市営住宅昇降機改修工事 (2号機)	38,216,000	不 落	**.**
泡瀬市営住宅建替事業 (第2期) 解体・撤去工事 (2工区)	32,400,000	28,140,000	86.85

#### 4 指摘、留意及び要望事項

##### (1) 予算執行について

(要望事項)

##### ① 歳入14款1項7目3節

【市営住宅使用料(滞納繰越分) 調定額 19,782,770円 収入済額 3,183,900円

市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分) 調定額 643,400円 収入済額 345,600円】

市営住宅及び市営住宅駐車場使用料の滞納繰越分については、滞納が長期にわたり、徴収に苦慮しているケースが見受けられた。

所管課は、収入未済額の縮減に向けて徴収強化に努めるとともに、債権については、適正管理ができるようにルールづくりを行っていただきたい。

○ 東部海浜開発局 計画調整課

1 職員の配置状況について

計画調整課の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副技幹	主査 技査	主事	技師	会計年度 任用職員	合計
	1								1
計画担当					1		2	1	4
企業誘致担当					1	1		1	3
沖縄県土木建設部 港湾課派遣							1		1
合計	1	0	0	0	2	1	3	2	9

2 主な所掌事務について

東部海浜開発事業の計画に関すること。東部海浜開発事業の調整に関すること。東部海浜開発事業の推進に関すること。東部海浜開発地区における企業誘致に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入 (単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
16 県支出金	2 県補助金	1,337,000	0	0.00
合計		1,337,000	0	0.00

(2) 歳出 (単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
8 土木費	5 都市計画費	64,327,000	3,803,260	5.91
合計		64,327,000	3,803,260	5.91

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

## ○ 消防本部・消防署

### 1 職員の配置状況について

総務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名		係長	主査	主任主事	主事	会計年度 任用職員	合計	備考
	課長	補佐 副主幹							
	消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副主 長・消防士			
	1	1						2	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
総務係			1		1			2	
経理係		1	副主幹が兼務	1			2	4	
消防学校派遣						5		5	
沖縄県知事公室 防災危機管理課派遣				1				1	
合計	1	2	1	2	1	0	2	14	

予防課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名		係長	主査	主任主事	主事	会計年度 任用職員	合計	備考
	課長	補佐 副主幹							
	消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副主 長・消防士			
	1	1						2	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
予防係			1	1	1		1	4	
指導係			1		1	1		3	
合計	1	1	2	1	2	1	1	9	

通信指令課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名		係長	主査	主任主事	主事	会計年度 任用職員	合計	備考
	課長	補佐 副主幹							
	消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副主 長・消防士			
	1			1				2	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
第1通信指令係		1	1		1	1		4	
第2通信指令係		1	1	1	1			4	
第3通信指令係		1	1	1		1		4	
合計	1	3	3	3	2	2	0	14	

※通信指令課の主査1名は再任用

警防課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名		係長	主査	主任主事	主事	会計年度 任用職員	合計	備考
	課長 主幹	補佐 副主幹							
	消防司令	消防司令・ 消防司令補	消防司令補	消防司令補	消防士長	消防副主 長・消防士			
	2	1						3	※職名 欄下段 は消防 組織上 の階級
本署第1警備係		1	1	2	3	4		11	
山内出張所第1警備係			1	1	1	3		6	
泡瀬出張所第1警備係			1	1	2	2		6	
本署第2警備係		1	1	1	5	4		12	
山内出張所第2警備係			1	1	1	3		6	
泡瀬出張所第2警備係			1	1	1	3		6	
本署第3警備係		1	1	1	6	3		12	
山内出張所第3警備係			1	1	2	2		6	
泡瀬出張所第3警備係			1	1	2	2		6	
警防係			1		1			2	
救急係			1				1	2	
合計	2	4	11	10	24	26	1	78	

## 2 主な所掌事務について

### 総務課

消防関係条例、規則、規程等の制定改廃に関する事。職員の研修及び監察に関する事。公印の保管及び文書の収発保有に関する事。情報公開に関する事。消防整備計画及び庶務に関する事。貸与品及び物品の出納保管に関する事。消防職員委員会に関する事。消防団員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関する事。他の課及び係の主管に属しない事。消防職員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関する事。消防予算及び決算に関する事。職員の厚生保健に関する事。公務災害補償に関する事。

### 予防課

防火宣伝及び啓発に関する事。火災予防の指導及び査察に関する事。火災原因及び損害に関する事。気象及び火災警報に関する事。煙火及び林野火入れ並びに仮設興行場に関する事。防火対象物の管理及び防火管理者に関する事。消防統計及び情報に関する事。防火委員会に関する事。防災研修センターに関する事。その他災害予防に関する事。自衛消防隊に関する事。危険物製造所等の許認可に関する事。危険物製造所等の査察及び指導に関する事。少量危険物及び準危険物の規制に関する事。建築同意事務に関する事。消防用設備等の指導及び検査に関する事。消防手数料に関する事。

### 通信指令課

消防通信の運用に関する事。消防部隊の出動指令に関する事。通信施設の整備及び管理に関する事。消防気象観測に関する事。災害情報の収集及び伝達に関する事。関係機関との連絡に関する事。消防水利及び地理調査の入力に関する事。非常招集に関する事。その他通信に関する事。

### 警防課

水火災の警戒防衛活動に関する事。救急及び救助活動に関する事。受持区域内の消防地理及び水利の調査に関する事。受持区域内の火災予防査察に関する事。警防業務の計画及び調査に関する事。消防水利の設置及び維持管理に関する事。開発行為に関する事。自主防災組織に関する事。消防相互応援に関する事。緊急消防援助隊に関する事。署所の連絡調整に関する事。消防設備機械器具の維持管理に関する事。消防団の訓練に関する事。訓練計画の調整に関する事。指揮隊の運用に関する事。その他警防に関する事。救急業務の計画及び調査に関する事。医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。市民に対する応急手当の普及啓発に関する事。救急統計に関する事。救急隊の運用計画及び訓練に関する事。救急技術の指導及び研究に関する事。その他救急に関する事。

## 3 予算の執行状況について

次のとおり。

### (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金	6,577,000	0	0.00

14 使用料 及び手数料	2 手数料	473,000	911,800	192.77
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3,731,000	3,730,000	99.97
16 県支出金	2 県補助金	11,390,000	0	0.00
21 諸収入	5 雑収入	3,797,000	1,746,350	45.99
22 市債	1 市債	1,000	0	0.00
合 計		25,969,000	6,388,150	24.60

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
9 消 防 費	1 消 防 費	1,144,256,000	410,990,903	35.92
合 計		1,144,256,000	410,990,903	35.92

## 4 指摘、留意及び要望事項

### (1) 予算執行について

(留意事項)

#### ① 歳出9款1項1目7節

【消防活動費 その他の報償金 支出済額 50,000円】

上記の報償金は、沖縄市消防本部の救急活動に協力した者に支払われる応急手当見舞金である。

要綱では、協力した者が提出する申請書を受領後30日以内に支払うことが定められているが、上記の見舞金は、30日を超えて支払われていた。

### (2) 契約事務について

(要望事項)

#### ① 歳出9款1項1目17節

【消防活動費 備品購入費 消防活動資機材 契約額 2,262,700円】

上記の契約は、消防活動資機材購入の入札不調により、随意契約が行われたものである。

予定価格の設定について確認したところ、3者見積徴取を行い、最も低い額を予定価格としていたが、適正な価格設定であるとの根拠を示すことができなかった。

沖縄市契約規則第17条第3項「予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多少、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。」の規定に基づき、予定価格の設定については、実例価格等を慎重に精査して決定するよう改善していただきたい。

## ○ 議会事務局

### 1 職員の配置状況について

庶務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主事	運転手	会計年度 任用職員	合計
		次長が兼務		1						1
庶務係						補佐が兼務	1		2	3
合計		0	0	1	0	0	1	0	2	4

議事課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	会計年度 任用職員	合計
		1		1						2
議事係						1		1		2
調査係						補佐が兼務		1		1
合計		1	0	1	0	1	0	2	0	5

### 2 主な所掌事務について

#### 庶務課

公印の保管に関すること。文書の収受、発送、編さん及び保存に関すること。職員の人事、服務及び給与等に関すること。職員の福利厚生及び研修に関すること。議会車両の管理に関すること。議長及び副議長の用務に関すること。議員の身分等に関すること。儀式、ほう賞、交際及び外部との連絡調整に関すること。議員の議員報酬、費用弁償等に関すること。予算、決算及び経理に関すること。備品、消耗品の購入及び管理に関すること。職員の出勤簿の管理に関すること。議場及び議会関係各室の維持管理に関すること。議長会に関すること。市町村職員共済組合に関すること。議員共済会に関すること。他の課に属しないこと。

#### 議事課

本会議に関すること。常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会に関すること。公聴会その他会議に関すること。議会の傍聴に関すること。議決事項及び決定事項の処理に関すること。会議録その他記録の調製及び保存に関すること。議員、委員及び説明員の出欠に関すること。議会が行う選挙に関すること。議案、請願、陳情、決議、意見書等の受理、付託等に関すること。議場の秩序維持に関すること。議会関係条例及び規則等の制定改廃に関すること。議会先例に関すること。議員提出議案等に関すること。その他議事に関すること。議会における諸調査に関すること。市政及び諸法令の調査及び研究に関すること。資料及び情報の収集及び整理に関すること。議会関係資料の編集及び発行に関すること。議会図書室の管理運営に関すること。議会への照会及び回答に関すること。事務局の各種研修に関すること。行政視察の受け入れ等に関すること。初当選議員の研修等に関すること。議会史の編さんに関すること。その他調査に関すること。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
21 諸 収 入	5 雑 入	14,000	2,904	20.74
合 計		14,000	2,904	20.74

## (2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
1 議 会 費	1 議 会 費	396,843,000	202,301,940	50.98
合 計		396,843,000	202,301,940	50.98

## 4 指摘、留意及び要望事項

特になし



## ○ 上下水道局 下水道課

### 1 職員の配置状況について

下水道課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	補佐	副技幹	係長	主査 技査	技師 主事	会計年度 任用職員	合計
	1		1						2
計画担当						1	1	1	3
工事係					1		2	2	5
管理係					1		3	5	9
排水設備係					1		3	4	8
総務課経理係						1	1	0	2
料金課調定係							1	0	1
合計	1	0	1	0	3	2	11	12	30

### 2 主な所掌事務について

下水道事業の基本計画策定に関する事。下水道事業計画に関する事。治水に関する事。下水道工事の設計及び施工に関する事。下水道施設の災害復旧工事に関する事。下水道台帳に関する事。下水道施設の維持管理に関する事。市管理下水道施設の占用に関する事。法定外公共物（水路）に関する事。下水道の普及に関する事。排水設備に関する事。下水道使用料に関する事。指定工事店に関する事。特定施設及び除害施設の設置指導に関する事。

### 3 予算の執行状況について

次のとおり。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：円、%)

科目	予算額	予算執行額	予算残額	執行率
(款) 下水道事業収益	2,874,914,000	1,151,971,581	1,722,942,419	40.07
(項) 営業収益	1,787,518,000	921,731,266	865,786,734	51.56
(項) 営業外収益	1,087,394,000	230,060,205	857,333,795	21.16
(項) 特別利益	2,000	180,110	△178,110	9,005.50

##### 支出

(単位：円、%)

科目	予算額	予算執行額	予算残額	執行率
(款) 下水道事業費用	2,827,479,000	524,935,439	2,302,543,561	18.57
(項) 営業費用	2,575,627,000	408,726,611	2,166,900,389	15.87
(項) 営業外費用	206,569,000	91,553,912	115,015,088	44.32
(項) 特別損失	35,283,000	24,654,916	10,628,084	69.88
(項) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00

#### (2) 資本的収入及び支出

##### 収入

(単位：円、%)

科目	予算額	予算執行額	予算残額	執行率
(款) 資本的収入	1,018,430,488	401,767,780	616,662,708	39.45
(項) 企業債	493,700,000	0	493,700,000	0.00

(項) 補助金	288,141,488	251,200,000	36,941,488	87.18
(項) 負担金等	235,589,000	150,000,000	85,589,000	63.67
(項) 長期貸付金償還金	1,000,000	567,780	432,220	56.78

#### 支出

(単位：円、%)

科目	予算額	予算執行額	予算残額	執行率
(款) 資本的支出	1,641,041,280	432,511,248	1,208,530,032	26.36
(項) 建設改良費	925,404,280	94,589,675	830,814,605	10.22
(項) 固定資産購入費	11,410,000	0	11,410,000	0.00
(項) 企業債償還金	693,627,000	337,921,573	355,705,427	48.72
(項) 投資	600,000	0	600,000	0.00
(項) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00

#### ※使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
下水道使用料	3	369,239

#### ※予定価格1,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契約名	予定価格	落札価格	落札率
水路境界確定復元事業測量業務 (R2-1)	14,980,000	14,950,000	99.80
水路境界確定復元事業測量業務 (R2-2)	11,560,000	11,300,000	97.75
水路境界確定復元事業測量業務 (R2-3)	13,120,000	12,900,000	98.32
水路境界確定復元事業測量業務 (R2-4)	13,010,000	12,000,000	92.24
令和2年度下水道施設維持補修工事	23,880,000	21,407,000	89.64
沖縄市中継ポンプ場等保守管理業務委託 (機械設備)	34,550,000	34,080,000	98.64
美里第1雨水幹線床固工事 (1回目)	22,380,000	不調	**.**
美里第1雨水幹線床固工事 (2回目)	22,380,000	不調	**.**
美里第1雨水幹線床固工事 (予定価格変更後1回目)	22,400,000	不調	**.**
美里第1雨水幹線床固工事 (予定価格変更後2回目)	22,400,000	不落	**.**
ポンプ場耐震診断調査業務委託 (美里・知花第1・知花第2ポンプ場)	31,050,000	28,400,000	91.47
令和2年度マンホール蓋改築工事	12,060,000	12,000,000	99.50
[中部流域] 久保田・山里污水枝線工事 (R1)	開封なし	不調	**.**
[中部流域] 久保田污水枝線工事 (R2) (1回目)	16,460,000	不調	**.**
[中部流域] 久保田污水枝線工事 (R2) (2回目)	16,460,000	不落	**.**
[中城湾流域] 大里污水枝線工事 (R2)	47,920,000	不落	**.**
公共枴設置及び取付管布設工事 (R2-1)	24,660,000	22,700,000	92.05

#### 4 指摘、留意及び要望事項

特になし